



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月3日

上場会社名 T O A株式会社 上場取引所 東
コード番号 6809 URL <https://www.toa-global.com/ja>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）谷口 方啓
問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）吉田 圭吾（TEL）（078）303-5620
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	38,637	7.7	3,087	70.8	3,526	56.8	2,239	73.6
2025年3月期第3四半期	35,870	4.3	1,807	△9.2	2,248	△7.8	1,289	△17.2

（注）包括利益2026年3月期第3四半期 1,327百万円（△47.4％） 2025年3月期第3四半期 2,521百万円（△32.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	74.11	—
2025年3月期第3四半期	42.91	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	73,342	57,949	74.8
2025年3月期	68,661	52,589	72.1

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 54,890百万円 2025年3月期 49,512百万円

（注）2026年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	45.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期配当金の内訳 安定配当40円

2026年3月期配当金（予想）につきましては、2025年11月4日に「配当方針の変更、剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」にて公表したとおり、年間85円の安定配当を維持することを基本として、業績を加味した連結配当性向85%のいずれか高い方を目安に決定いたします。なお安定配当については、連結株主資本配当率（DOE）5％以上といたします。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	54,500	7.7	4,500	25.3	4,700	19.8	2,750	16.1	87.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	34,136,635株	2025年3月期	34,136,635株
2026年3月期3Q	40,704株	2025年3月期	4,066,689株
2026年3月期3Q	30,215,518株	2025年3月期3Q	30,064,008株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。
- 2025年12月23日を払込期日とする公募による自己株式4,000,000株の処分を実施しております。また、2026年1月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、600,000株の普通株式の発行を実施しております。2026年3月期の通期連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記公募による自己株式の処分に加え、第三者割当増資による普通株式の増加を前提に再計算しております。
- 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善など国内景気は回復傾向が見られるものの、原材料価格の高止まりや物価の上昇、不安定な国際情勢による地政学的リスクに加え、米国の通商政策の動向や為替相場の急速な変動など、世界経済は先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは企業価値である「Smiles for the Public 一人々が笑顔になれる社会をつくる」の実現に向け、人々の集まりである「Public（社会）」に対し、「安心・信頼・感動」の価値の提供に取組んでおります。また、2026年3月期を最終年度とする中期経営基本計画において、フェーズ1（2022年3月期から2023年3月期）を、加速する環境変化のスピードに適応できる組織に変革し、収益力と競争力を高め、新たな成長基盤の足掛かりを築くためのフェーズと位置づけ、体質強化と成長分野となる新たな音の価値の探索と創造に取組んでまいりました。続くフェーズ2（2024年3月期から2026年3月期）では、フェーズ1での取組みの成果を最大限に発揮し、付加価値をより拡大させ、収益基盤を強化し、新成長分野の探索と創造を通じて成長を加速させております。

当第3四半期連結累計期間では、放送アナウンス作成サービス「YUTTE（ゆって）」を発売しました。「YUTTE」は文章を入力するだけで、簡単に音源データを作成出来るクラウドサービスです。AIが放送に適した原稿を自動生成する機能や日本語で入力した文章を多言語へ自動翻訳する機能などにより、様々なシーンでお客様のアナウンス放送をサポートいたします。

また、東京、福岡、名古屋、大阪の4会場で「対話からはじまる 次の現場、次の商品。」をテーマとした内覧会「TOA NEXT COMMUNICATION 2025」を開催いたしました。本内覧会においては、当社の開発者や技術者も参加し、商品の開発背景や活用価値の説明、来場者の業務やニーズと関連する当社ソリューションの紹介など、今後のビジネスにつながる対話と共創の機会を創出いたしました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における売上高は38,637百万円（前年同四半期比+2,766百万円、7.7%増）と過去最高となりました。利益については、営業利益は3,087百万円（前年同四半期比+1,280百万円、70.8%増）、経常利益は3,526百万円（前年同四半期比+1,278百万円、56.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,239百万円（前年同四半期比+949百万円、73.6%増）といずれも過去最高となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの算定方法を第1四半期連結会計期間より変更いたしました。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後の算定方法により比較算出しております。詳細については、後述の【セグメント情報】に記載しております。

（日本）

売上高は22,156百万円（前年同四半期比+1,636百万円、8.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3,193百万円（前年同四半期比+912百万円、40.0%増）となりました。

道路などの交通市場向けの売上は減少しましたが、官公庁やオフィスビル、宿泊施設向けの売上、海外の鉄道車両向けの売上が伸長したことなどにより、セグメント全体での売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

（アジア・パシフィック）

売上高は7,261百万円（前年同四半期比△48百万円、0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1,269百万円（前年同四半期比+185百万円、17.1%増）となりました。

インドネシアでは首都移転に伴う新庁舎向けの納入が進み、タイでは官公庁、マレーシアでは空港向けの納入が進みましたが、為替の影響により、セグメント全体の売上高は減少しました。売上高は減少しましたが、収益性の改善によりセグメント利益は増加しました。

（欧州・中東・アフリカ）

売上高は5,602百万円（前年同四半期比+1,003百万円、21.8%増）、セグメント利益（営業利益）は579百万円（前年同四半期比+199百万円、52.4%増）となりました。

中東では市況の回復やラマダン需要の取り込み、大型都市開発プロジェクトへの納入が進み、アフリカでは官公庁向けの納入が進み売上が伸長しました。また、オランダのPA-Vox Holding B.V. 及びその傘下の事業会社3社を2024年9月に連結子会社化したことなどにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(アメリカ)

売上高は2,192百万円（前年同四半期比+126百万円、6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は218百万円（前年同四半期比+101百万円、86.6%増）となりました。

アメリカでは小売店や工場向け、カナダでは教育市場や鉄道施設向けの納入が進んだことなどにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(中国・東アジア)

売上高は1,423百万円（前年同四半期比+49百万円、3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は127百万円（前年同四半期比+6百万円、5.5%増）となりました。

香港では病院向けの納入が進みましたが、市況の低迷により売上は減少しました。中国では空港向け、台湾では工場向けの納入が進んだことなどにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は73,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,681百万円の増加となりました。資産の部は、投資有価証券の減少などありましたが、公募による自己株式の処分による現金及び預金の増加などにより増加しました。負債及び純資産の部は、その他有価証券評価差額金や仕入債務の減少などありましたが、自己株式の減少や資本剰余金の増加などにより増加しました。

なお、2024年9月24日に行われたPA-Vox Holding B.V.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想につきましては、「2025年3月期決算短信」にて公表しております当初予想から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,966	24,471
受取手形、売掛金及び契約資産	10,609	10,723
商品及び製品	8,696	9,604
仕掛品	933	987
原材料及び貯蔵品	5,057	4,890
その他	1,073	1,343
貸倒引当金	△87	△49
流動資産合計	45,249	51,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,679	5,482
その他	4,906	4,459
有形固定資産合計	10,586	9,942
無形固定資産		
のれん	736	639
その他	1,623	1,497
無形固定資産合計	2,360	2,137
投資その他の資産		
投資有価証券	9,004	7,776
その他	1,461	1,514
投資その他の資産合計	10,465	9,290
固定資産合計	23,411	21,370
資産合計	68,661	73,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,953	3,473
短期借入金	1,758	2,097
未払法人税等	548	501
引当金	338	613
その他	3,364	3,208
流動負債合計	9,964	9,895
固定負債		
退職給付に係る負債	3,113	3,110
その他	2,993	2,387
固定負債合計	6,107	5,498
負債合計	16,071	15,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	5,051	7,432
利益剰余金	34,028	34,463
自己株式	△3,666	△36
株主資本合計	40,693	47,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,320	4,479
為替換算調整勘定	3,663	3,408
退職給付に係る調整累計額	△165	△134
その他の包括利益累計額合計	8,818	7,752
非支配株主持分	3,077	3,058
純資産合計	52,589	57,949
負債純資産合計	68,661	73,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	35,870	38,637
売上原価	20,188	21,042
売上総利益	15,682	17,594
販売費及び一般管理費	13,874	14,507
営業利益	1,807	3,087
営業外収益		
受取利息	112	87
受取配当金	140	191
為替差益	125	176
その他	137	129
営業外収益合計	516	583
営業外費用		
支払利息	62	47
持分法による投資損失	0	0
在外子会社における送金詐欺損失	—	88
その他	11	9
営業外費用合計	75	144
経常利益	2,248	3,526
税金等調整前四半期純利益	2,248	3,526
法人税等	693	1,007
四半期純利益	1,555	2,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	265	279
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,289	2,239

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,555	2,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	△841
為替換算調整勘定	337	△381
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
退職給付に係る調整額	8	31
その他の包括利益合計	966	△1,191
四半期包括利益	2,521	1,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,201	1,173
非支配株主に係る四半期包括利益	319	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月8日の取締役会決議に基づき、2025年12月23日を払込期日とする公募による自己株式の処分(4,000,000株)を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,377百万円増加、自己株式が3,606百万円減少しております。

この自己株式の処分等の結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金が7,432百万円、自己株式が△36百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,229百万円	1,339百万円
のれんの償却額	36 "	86 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,520	7,310	4,598	2,066	1,374	35,870	—	35,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,253	99	13	14	27	3,407	△3,407	—
計	23,773	7,410	4,612	2,080	1,401	39,278	△3,407	35,870
セグメント利益	2,281	1,084	380	117	120	3,984	△2,176	1,807

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,176百万円には、セグメント間取引消去△33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,143百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,156	7,261	5,602	2,192	1,423	38,637	—	38,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,335	93	20	15	40	3,505	△3,505	—
計	25,492	7,355	5,622	2,208	1,463	42,142	△3,505	38,637
セグメント利益	3,193	1,269	579	218	127	5,389	△2,302	3,087

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,302百万円には、セグメント間取引消去△33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,268百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績について、より各セグメントの事業活動に即した業績管理を行うために社内管理方法を見直し、売上原価、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係の注記)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年9月24日に行われたPA-Vox Holding B.V.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんの金額が114百万円減少し、無形固定資産のその他が144百万円、固定負債のその他が27百万円、利益剰余金が2百万円、為替換算調整勘定が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象の注記)

(第三者割当による新株式発行)

当社は、2025年12月8日の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2026年1月21日に払込が完了しました。

①募集方法	: 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
②発行する株式の種類及び数	: 普通株式 600,000株
③割当価格	: 1株につき1,496.20円
④資本組入額	: 1株につき748.10円
⑤割当価格の総額	: 897,720千円
⑥資本組入額の総額	: 448,860千円
⑦割当先	: 野村證券株式会社
⑧払込期日	: 2026年1月21日
⑨資金使途	: 第三者割当増資による調達資金の使途については、当該第三者割当増資と同日付をもって決議された公募による自己株式の処分による調達資金と合わせ、災害時や有事における緊急放送の運用の複雑さを解消する「報せるプラットフォーム」の開発ならびに海外での商品競争力強化や環境負荷低減などの付加価値向上および商品ラインナップの統合を加速させるための試験研究を目的とした資金、商品のWebオーダーに関わるEC整備およびCRMや出荷自動化・生産自動化などのデジタルツール導入資金ならびに統合基幹システムの更新のための資金、温室効果ガス排出量の削減に配慮した建物設計、オフィス環境の改善による従業員エンゲージメントの向上、今後の事業展開を見据えた併設ホールの機能見直し・強化を目的とした本社改修工事の設備投資資金に充当する予定であります。